

# 平成27年 第1回積丹町総合教育会議

日 時：4月22日（水）午後4時

場 所：総合文化センター 研修室B

## 会議日程

1. 開 会
2. 日程第1 町長の報告事項について
3. 日程第2 議案第1号 積丹町総合教育会議運営規程の制定について
4. 日程第3 協議第1号 積丹町における教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱について
5. 日程第4 その他
6. 閉 会

## 議案第1号 積丹町総合教育会議運営規程の制定について

積丹町総合教育会議設置要綱第7条第1項の規定により、積丹町総合教育会議運営規程を定める。

### 積丹町総合教育会議運営規程

第1条 積丹町総合教育会議の会議（以下「会議」という。）の運営は、積丹町総合教育会議設置要綱（平成27年訓令第6号）に規定するもののほか、この規程の定めるところによる。

第2条 会議の招集は、会議開催の場所及び日時、会議に付すべき事件をあらかじめ教育委員会に通知して行う。

第3条 開会及び閉会は、町長が行う。

第4条 会議は、おおむね次の順序で行う。

- (1) 開会
- (2) 前回議事録の承認
- (3) 議事
- (4) その他
- (5) 閉会

第5条 議事録には会議に出席した構成員及び意見聴取した者が署名しなければならない。

第6条 議事録には次に掲げる事項を記載しなければならない。

- (1) 開会及び閉会に関する事項
- (2) 出席構成員の氏名
- (3) 会議日程
- (4) 構成員及び傍聴人を除くほか会議に出席したものの氏名
- (5) 議題及び議事の概要
- (6) 質問又は討論をしたものの氏名及びその要旨
- (7) 議決事項
- (8) その他町長又は会議において必要と認めた事項

第7条 議事録に記載した事項に関して構成員中に異議があるときは、町長はこれを会議に諮って決定する

第8条 この規程に定めるもののほか、会議の運営について必要な事項は、町長が会議に諮って定める。

### 附 則

この規程は、平成27年4月 日から施行する。

## 協議第1号 積丹町における教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱について

### (1) 大綱策定の考え方〔文部科学省初等中等教育局長通知（H26.7.17 付け）〕

- ①国の教育振興基本計画の基本的な方針「8つの成果目標」を参酌して策定
- ②計画期間は4～5年程度
- ③記載事項は、主として、学校の耐震化、学校の統廃合、少人数教育の推進、総合的な放課後対策、幼稚園・保育所・認定こども園を通じた幼児教育・保育の充実等、予算や条例等の地方公共団体の長の有する権限に係る事項についての目標や根本となる方針
- ④教育基本法第17条第2項に規定する教育振興基本計画その他の計画を定めている場合には、その中の目標や施策の根本となる方針の部分が大綱に該当すると位置付けることができると考えられることから、地方公共団体の長が、総合教育会議において教育委員会と協議・調整し、当該計画をもって大綱に代えることと判断した場合には、別途、大綱を策定する必要はない。

### (2) 大綱策定に関連する町の現行計画等

- ①第5次積丹町総合計画（H24～H33年度）
  - 豊かな郷土で自ら学び、地域文化を育むまちづくり〔生涯学習〕  
～学校教育、社会教育、文化・スポーツ・レクリエーション～
  - 地域ぐるみでつくる健康、支えあう福祉のまちづくり〔町民福祉〕  
～地域福祉、子育て支援・児童福祉～
- ②子ども・子育て支援事業計画（H27～H31年度）
  - 基本目標1：子どもと子育て家庭が健やかにすごせるための支援と健康づくり
  - 基本目標2：子どもと子育て家庭を支えあう地域づくり
  - 基本目標3：子どもと子育て家庭の成長を支える教育・保育の環境づくり
  - 基本目標4：子育てと仕事を両立できる環境づくり
- ③積丹町社会教育中期計画（H23～H27年度）
- ④「積丹町子どものいじめの防止に関する条例」の制定（H27.4.1 施行）

### (3) 大綱制定のスケジュール

- ①平成27年度中の制定（平成28年町議会第1回定例会へ報告）を予定。

平成27年 第1回 積丹町総合教育会議 配布資料

日程第1 町長の報告事項について

【資料1】積丹町総合教育会議設置要綱

日程第2 議案第1号 積丹町総合教育会議運営規程の制定について

【資料2】文部科学省初等中等教育局長通知（H26.7.17付け）抜粋

【資料3】総合教育会議における付議案件の考え方

日程第3 協議第1号 積丹町における教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱について

【資料4】第2期教育振興基本計画（第1部、第2部概要版）

【資料5】第5次積丹町総合計画、第2期実施計画

【資料6】積丹町子ども・子育て支援事業計画（案・概要版）

積丹町訓令第6号

庁中一般  
出先機関一般

積丹町総合教育会議設置要綱を次のように定める。

平成27年3月31日

積丹町長 松井 秀紀

#### 積丹町総合教育会議設置要綱

(目的)

第1条 地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号。以下「法」という。）第1条の4第1項の規定に基づき、積丹町の教育に資するため、積丹町総合教育会議（以下「総合教育会議」という。）を設置する。

(所掌事務)

第2条 総合教育会議は、法第1条の4第1項の規定により、次に掲げる事項の協議及び次条に掲げる構成員の事務の調整を行う。

- (1) 積丹町の教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱（以下「大綱」という。）の策定に関する協議
- (2) 積丹町の教育を行うための諸条件の整備その他の地域の実情に応じた教育、学術及び文化の振興を図るため重点的に講ずる施策に関する協議
- (3) 児童、生徒等の生命又は身体に現に被害が生じ、又はまさに被害が生ずるおそれがあると見込まれる場合等の緊急の場合に講ずべき措置に関する協議

(構成員)

第3条 総合教育会議は、町長及び教育委員会をもって構成する。

(招集)

第4条 総合教育会議は、町長が招集し、総合教育会議の議長となる。

2 教育委員会は、その権限に属する事務に関して協議する必要があると思料

するときは、町長に対し、協議すべき具体的事項を示して、総合教育会議の招集を求めることができる。

(意見の聴取)

第5条 総合教育会議は、第2条の協議を行うに当たって必要があると認めるときは、関係者又は学識経験を有する者から、当該協議に関して意見を聴くことができる。

(会議の公開)

第6条 総合教育会議は、公開する。ただし、個人の秘密を保つため必要があると認めるとき、又は会議の公正が害されるおそれがあると認めるときその他公益上必要があると認めるときは、この限りでない。

(議事録の作成及び公表)

第7条 町長は、総合教育会議の終了後、遅滞なく、総合教育会議の定めるところにより、その議事録を作成し、これを公表する。

2 議事録の公表は、会議に出席した構成員及び意見聴取した者による議事内容の確認後、前条ただし書きにより非公開とした部分を除き、積丹町公告式条例(昭和31年条例第4号)の規定により行う。

(調整結果の尊重)

第8条 総合教育会議において、構成員の事務の調整が行われた事項については、当該構成員は、その調整の結果を尊重しなければならない。

(庶務)

第9条 総合教育会議の庶務は、総務課において処理する。

(委任)

第10条 この訓令に定めるもののほか、総合教育会議の運営に関し必要な事項は、総合教育会議が定める。

附 則

この訓令は、平成27年4月1日から施行する。

文部科学省初等中等教育局長通知（H26.7.17 付け）抜粋

### 第三 大綱の策定について

#### 1 改正法の概要

- 1) 地方公共団体の長は、教育基本法（平成 18 年法律第 120 号）第 17 条第 1 項に規定する基本的な方針を参酌し、その地域の実情に応じ、当該地方公共団体の教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱を定めるものとする事としたこと。（法第 1 条の 3 第 1 項）
- 2) 地方公共団体の長は、大綱を定め、又はこれを変更しようとするときは、あらかじめ、総合教育会議において協議するものとする事としたこと。（法第 1 条の 3 第 2 項）
- 3) 地方公共団体の長は、大綱を定め、又はこれを変更したときは、遅滞なく、これを公表しなければならない事としたこと。（法第 1 条の 3 第 3 項）
- 4) 法第 1 条の 3 第 1 項の規定は、地方公共団体の長に対し、法第 21 条に規定する事務（教育委員会が管理し、執行する事務）を管理し、又は執行する権限を与えるものと解釈してはならないものとしたこと。（法第 1 条の 3 第 4 項）

#### 2 留意事項

地方公共団体の長は民意を代表する立場であるとともに、教育行政においては、大学及び私立学校を直接所管し、教育委員会の所管事項に関する予算の編成・執行や条例提案など重要な権限を有している。また、近年の教育行政においては福祉や地域振興などの一般行政との密接な連携が必要となっている。これらを踏まえ、今回の改正においては、地方公共団体の長に大綱の策定を義務付けることにより、地域住民の意向のより一層の反映と地方公共団体における教育、学術及び文化の振興に関する施策の総合的な推進を図ることとしている。

##### (1) 大綱の定義

- 1) 大綱は、地方公共団体の教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策について、その目標や施策の根本となる方針を定めるものであり、詳細な施策について策定することを求めているものではないこと。
- 2) 大綱は、教育基本法に基づき策定される国の教育振興基本計画における基本的な方針を参酌して定めることとされている。「参酌」とは参考にするという意味であり、教育の課題が地域によって様々であることを踏まえ、地方公共団体の長は、地域の実情に応じて大綱を策定するものであること。
- 3) 国の第 2 期教育振興基本計画（平成 25 年 6 月 14 日閣議決定）においては、主に第 1 部及び第 2 部のうち成果目標の部分が、大綱策定の際に参酌すべき主たる対象となること。
- 4) 大綱が対象とする期間については、法律では定められていないが、地方公共団体の長の任期が 4 年であることや、国の教育振興基本計画の対象期間が 5 年であることに鑑み、4 年～5 年程度を想定しているものであること。
- 5) 法第 1 条の 3 第 4 項は、教育委員会が今回の改正後も引き続き執行機関であることから、大綱に記載された事項を含め、教育委員会の所管に属する事務については、自らの権限と責任において、管理し、執行すべきものであり、地方公共団体の長が有する大綱の策定権限は、教育委員会の権限に属する事務を管理し、執行する権限を地方公共団体の長に与えたものではないことを確認的に規定した

ものであること。

## (2) 大綱の記載事項

1) 大綱の主たる記載事項は、各地方公共団体の判断に委ねられているものであるが、主として、学校の耐震化、学校の統廃合、少人数教育の推進、総合的な放課後対策、幼稚園・保育所・認定こども園を通じた幼児教育・保育の充実等、予算や条例等の地方公共団体の長の有する権限に係る事項についての目標や根本となる方針が考えられること。

2) 大綱は、教育行政における地域住民の意向をより一層反映させる等の観点から、地方公共団体の長が策定するものとしているが、教育行政に混乱を生じることがないようにするため、総合教育会議において、地方公共団体の長と教育委員会が、十分に協議・調整を尽くすことが肝要であること。

3) 地方公共団体の長が、教育委員会と協議・調整の上、調整がついた事項を大綱に記載した場合には、法第1条の4第8項により、地方公共団体の長及び教育委員会の双方に尊重義務がかかるものであること。なお、会議で調整した方針に基づいて事務執行を行ったが、結果として大綱に定めた目標を達成できなかった場合については、尊重義務違反には該当しないこと。

4) 地方公共団体の長が、教育委員会と調整のついていない事項を大綱に記載したとしても、教育委員会は当該事項を尊重する義務を負うものではないこと。なお、法第21条（現行法第23条）に定められた教育に関する事務の執行権限は、引き続き教育委員会が有しているものであることから、調整のついていない事項の執行については、教育委員会が判断するものであること。

5) 教育長及び教育委員には、法第11条第8項及び第12条第1項において、大綱に則った教育行政を行うよう訓示的に規定しているものの、調整がついてない事項についてまで、大綱に則して教育行政の運営が行われるよう意を用いなければならないものではないこと。

6) 大綱には、地方公共団体の長の権限に関わらない事項（教科書採択の方針、教職員の人事の基準等）について、教育委員会が適切と判断して記載することも考えられること。

7) 都道府県教育委員会は、市町村立学校に設置される県費負担教職員の人事や研修を行う権限を有し、法第48条に基づき、市町村に対し、必要な指導、助言、援助を行うことができるものであることから、そのような権限の範囲内で、都道府県の大綱において、市町村立学校等に係る施策について記載することは可能であること。

8) 全国学力・学習状況調査の結果の公表については、その実施要領により、市町村教育委員会は、それぞれの判断に基づき、当該市町村における公立学校全体の結果や当該市町村が設置管理する学校の状況を公表することが可能であり、都道府県教育委員会がこれらの結果を公表することについては、当該市町村教育委員会の同意が必要とされている。このため、域内の市町村における公立学校全体の結果や市町村が設置管理する学校の結果の公表について、市町村教育委員会が当該市町村の大綱に記載してもよいと判断した場合には、大綱に記載することもあり得ると考えられる一方、都道府県の大綱に記載する事項としては馴染まないものと考えられること。

ただし、全国学力・学習状況調査の公表の是非ではなく、学力向上の観点から都道府県が実施する各種施策については、7)で示したとおり、大綱に記載することが可能であること。

## (3) 地方教育振興基本計画その他の計画との関係

1) 地方公共団体において、教育基本法第17条第2項に規定する教育振興基本計画その他の計画を定めている場合には、その中の目標や施策の根本となる方針の部分が大綱に該当すると位置付けること



ができると考えられることから、地方公共団体の長が、総合教育会議において教育委員会と協議・調整し、当該計画をもって大綱に代えることと判断した場合には、別途、大綱を策定する必要はないこと。

2) 新たな地方公共団体の長が就任し、新たな大綱を定めた場合において、その内容が既存の教育振興基本計画等と大きく異なるときには、新たな大綱に即して、当該計画を変更することが望ましいこと。

#### 第四 総合教育会議について

##### 1 改正法の概要

###### (1) 会議の設置、構成員等

1) 地方公共団体の長は、総合教育会議を設けるものとしたこと。(法第1条の4第1項)

2) 総合教育会議は、地方公共団体の長及び教育委員会により構成することとしたこと。(法第1条の4第2項)

3) 総合教育会議は、地方公共団体の長が招集することとしたこと。また、教育委員会は、協議する必要があると料するときは、総合教育会議の招集を求めることができることとしたこと。(法第1条の4第3項及び第4項)

###### (2) 会議における協議事項、協議・調整事項

総合教育会議においては、(1) 大綱の策定に関する協議、(2) 教育を行うための諸条件の整備その他の地域の実情に応じた教育、学術及び文化の振興を図るため重点的に講ずべき施策についての協議、及び(3) 児童、生徒等の生命又は身体に現に被害が生じ、又はまさに被害が生ずるおそれがあると見込まれる場合等の緊急の場合に講ずべき措置についての協議、並びにこれらに関する構成員の事務の調整を行うこととしたこと。(法第1条の4第1項)

###### (3) 調整の結果の尊重義務

総合教育会議においてその構成員の事務の調整が行われた事項については、当該構成員は、その調整の結果を尊重しなければならないこととしたこと。(法第1条の4第8項)

###### (4) 会議の公開と議事録の作成及び公表

1) 総合教育会議は、個人の秘密を保つため必要があると認めるとき、又は会議の公正が害されるおそれがあると認めるときその他公益上必要があると認めるときを除き、公開することとしたこと。(法第1条の4第6項)

2) 地方公共団体の長は、総合教育会議の終了後、遅滞なく、総合教育会議の定めるところにより、その議事録を作成し、これを公表するよう努めなければならないこととしたこと。(法第1条の4第7項)

###### (5) その他

1) 総合教育会議は、協議を行うに当たって必要があると認めるときは、関係者又は学識経験を有する者から、当該協議すべき事項に関して意見を聴くことができることとしたこと。(法第1条の4第5項)

2) 総合教育会議の運営に関し必要な事項は、総合教育会議が定めることとしたこと。(法第1条の4

## 第9項)

### 2 留意事項

今回の改正は、総合教育会議を設置することにより、教育に関する予算の編成・執行や条例提案など重要な権限を有している地方公共団体の長と教育委員会が十分な意思疎通を図り、地域の教育の課題やあるべき姿を共有して、より一層民意を反映した教育行政の推進を図ることとしている。

#### (1) 会議の位置付けと構成員

- 1) 総合教育会議は、地方公共団体の長と教育委員会という対等な執行機関同士の協議・調整の場であり、地方自治法（昭和22年法律第67号）上の附属機関には当たらないものであること。
- 2) 地方公共団体の長及び教育委員会は、総合教育会議で協議・調整し、合意した方針の下に、それぞれが所管する事務を執行することとなること。
- 3) 総合教育会議の構成員は、地方公共団体の長及び教育委員会であり、教育委員会からは、教育長及び全ての委員が出席することが基本と考えられるが、緊急の場合には、地方公共団体の長と教育長のみで総合教育会議を開くことも可能であること。
- 4) 緊急の場合に、教育委員会から教育長のみが出席する場合には、事前に対応の方向性について教育委員会の意思決定がなされている場合や教育長に対応を一任している場合には、その範囲内で、教育長は調整や決定を行うことが可能であると考えられるが、そうではない場合には、総合教育会議においては一旦態度を保留し、教育委員会において再度検討した上で、改めて地方公共団体の長と協議・調整を行うことが必要であること。

#### (2) 会議における協議事項、協議・調整事項

- 1) 法第1条の4第1項における「調整」とは、教育委員会の権限に属する事務について、予算の編成・執行や条例提案、大学、私立学校、児童福祉、青少年健全育成などの地方公共団体の長の権限に属する事務との調和を図ることを意味し、「協議」とは、調整を要しない場合も含め、自由な意見交換として幅広く行われるものを意味するものであること。
- 2) 総合教育会議は、地方公共団体の長又は教育委員会が、特に協議・調整が必要な事項があると判断した事項について協議又は調整を行うものであり、教育委員会が所管する事務の重要事項の全てを総合教育会議で協議し、調整するという趣旨で設置するものではないこと。
- 3) 総合教育会議においては、教育委員会制度を設けた趣旨に鑑み、教科書採択、個別の教職員人事等、特に政治的中立性の要請が高い事項については、協議題とするべきではないこと。
- 4) 一方、教科書採択の方針、教職員の人事の基準については、予算等の地方公共団体の長の権限に関わらない事項であり、調整の対象にはならないものの、協議することは考えられるものであること。
- 5) 総合教育会議において、協議し、調整する対象とすべきかどうかは、当該予算措置が政策判断を要するような事項か否かによって判断すべきものであり、少しでも経常費を支出していれば、日常の学校運営に関する些細なことまで総合教育会議において協議・調整できるという趣旨ではないこと。

#### (3) 会議における協議事項、協議・調整事項の具体的な例

- 1) 法第1条の4第1項第1号に該当する事項として想定されるものは、例えば、以下のようなものが考えられること。
  - 学校等の施設の整備、教職員の定数等の教育条件整備に関する施策など、予算の編成・執行権

限や条例の提案権を有する地方公共団体の長と教育委員会が調整することが必要な事項

- 幼稚園・保育所・認定こども園を通じた幼児教育・保育の在り方やその連携、青少年健全育成と生徒指導の連携、居所不明の児童生徒への対応、福祉部局と連携した総合的な放課後対策、子育て支援のように、地方公共団体の長と教育委員会の事務との連携が必要な事項

2) 法第1条の4第1項第2号における「児童、生徒等の生命又は身体に現に被害が生じ、又はまさに被害が生ずるおそれがあると見込まれる場合」に該当する事項として想定されるものは、例えば、以下のようなものが考えられること。

- いじめ問題により児童、生徒等の自殺が発生した場合
- 通学路で交通事故死が発生した後の再発防止を行う必要がある場合

3) また、法第1条の4第1項第2号における「等の緊急の場合」に該当する事項として想定されるものは、児童、生徒等の生命又は身体の保護に類するような緊急事態であり、例えば、以下のようなものが考えられること。

- 災害の発生により、生命又は身体の被害は発生していないが、校舎の倒壊などの被害が生じており防災担当部局と連携する場合
- 災害発生時の避難先での児童、生徒等の授業を受ける体制や生活支援体制を緊急に構築する必要がある、福祉担当部局と連携する場合
- 犯罪の多発により、公立図書館等の社会教育施設でも、職員や一般利用者の生命又は身体に被害が生ずる恐れがある場合
- いじめによる児童、生徒等の自殺が発生した場合のほか、いじめ防止対策推進法（平成25年法律第71号）第28条の重大事態の場合

#### (4) 協議・調整した結果の尊重義務

総合教育会議において調整が行われた場合とは、地方公共団体の長及び教育委員会が合意した場合であり、双方が合意をした事項については、互いにその結果を尊重しなければならないものであること。なお、調整のついていない事項の執行については、法第21条（現行法第23条）及び法第22条（現行法第24条）に定められた執行権限に基づき、教育委員会及び地方公共団体の長それぞれが判断するものであること。

#### (5) 会議の公開と議事録の作成及び公表

1) 総合教育会議における議論を公開し、住民への説明責任を果たすとともに、その理解と協力の下で教育行政を行う趣旨を徹底するため、会議は原則として公開するものであること。非公開とする場合は、例えば、いじめ等の個別事案における関係者の個人情報等を保護する必要がある場合や、次年度の新規予算事業に関する具体的な補助金の額や対象の選定等、意思決定の前に情報を公開することで公益を害する場合等が想定されるものであること。

2) 今回の改正において総合教育会議の議事録の作成及び公表を努力義務にとどめた趣旨は、職員数が少ない小規模な地方公共団体における事務負担等を考慮したものであるが、原則として、会議の議事録を作成し、ホームページ等を活用して公表することが強く求められること。

#### (6) その他

##### 1) 会議の招集

総合教育会議は、地方公共団体の長が招集するものであるが、教育委員会の側から総合教育会議を

招集を求めることも可能であり、教職員定数の確保、教材費や学校図書費の充実、I C T環境の整備、就学援助の充実、学校への専門人材や支援員の配置等、政策の実現に予算等の権限を有する地方公共団体の長との調整が特に必要となる場合には、教育委員会の側からも積極的に総合教育会議の招集を求めることができるものであること。

## 2) 会議の事務局

総合教育会議の運営にあたり必要となる、開催日時や場所の決定、協議題の調整、意見聴取者との連絡調整、議事録の作成及び公表等の事務は、地方公共団体の長が総合教育会議を設け、招集するとしていることに鑑み、地方公共団体の長の部局で行うことが原則であること。なお、地方自治法の規定に基づき、各地方公共団体の実情に応じて、総合教育会議に係る事務を教育委員会事務局に委任又は補助執行させることが可能であること。

## 3) 総合教育会議における意見聴取者

法第1条の4第5項において、意見を聴くことができる関係者又は学識経験者とは、大学教員や、コミュニティ・スクールにおける学校運営協議会の委員、P T A関係者、地元の企業関係者等が想定されるものであること。

## 4) 会議の具体的運営

総合教育会議の運営に関し必要な事項は、法第1条の4第9項により、総合教育会議の構成員である地方公共団体の長と教育委員会の協議の結果、双方の合意をもって決定されるものであること。具体的には、地方公共団体の長による招集手続、協議題の提示及び決定方法、総合教育会議の事務局を担当する部署、議事録の作成及び公表に係る実施方法、非公開とする議題についての指針等が想定されるものであること。

## 5) 議会に対する説明

総合教育会議における協議の結果や大綱について、民意を代表する議会に対する説明を通じ、住民への説明責任や議会によるチェック機能が果たされることは重要であること

## 総合教育会議における付議案件の考え方

開会

日程1 前回会議録の承認について

日程2 町長の報告事項について

⇒考え方：前回の会議からの総合教育会議に関連する動向等の報告

日程○ 承認を必要とする「報告事項」、「調整事項」の説明審議

「報告第○号、議案第○号」として議事に付す

⇒考え方：「調整」とは、教育委員会の権限に属する事務について、予算の編成・執行や条例提案、大学、私立学校、児童福祉、青少年健全育成などの地方公共団体の長の権限に属する事務との調和を図ること（文部科学省初等中等教育局長通知（H26.7.17 付け））

日程○ 調整を要しない「協議事項」の説明意見交換

「協議第○号」として議事に付す

⇒考え方：「協議」とは、調整を要しない場合も含め、自由な意見交換として幅広く行われるもの（文部科学省初等中等教育局長通知（H26.7.17 付け））

閉会

